

活力あるまちづくりのために



狭山市駅上諏訪線が開通

3月定例会
2月23日～3月19日

第1回定例会では、「平成30年度予算」や「指定居宅介護支援等の人員運営基準を定める条例」など、54議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決し、議案第13号は否決、その他の議案は原案のとおり同意・可決しました。

主な議案審議

◆指定居宅介護支援等事業の運営基準等を定める条例
法律の改正に伴い、条例で基準を定めるもの

Q 居宅介護支援事業者の指定権限が県から市に移されるが、今後の事務内容は。
A 事業所の指定と更新、事業者の変更、改善命令、指定取り消しと指定の効力停止などの事務を行う。

Q 利用者への影響は。
A 現在も県の条例に基づいて業務が行われており、影響はないと考える。

◆公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
派遣先に東京五輪大会組織委員会を追加するもの

Q 派遣要請はいつ、どこからあったのか。
A 平成29年12月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から要請があった。

Q 勤務地や業務内容、期間は。
A 勤務地は新宿区内の事務局で、会場運営計画の策定など開催準備の業務を行う。30年4月から最長で3年間の勤務を予定している。

◆農業委員会委員の任命
法律の改正に伴い、新たに委員を任命するもの

Q 委員の応募状況は。
A 当初の募集期間では14人に満たず、期間を延長した結果、15人の推薦・自薦があった。その後、辞退と選考により13人となった。

◆国民健康保険条例の一部改正
国保の運営主体が県に移管されることに伴い税の充当先を変更するもの

Q 国民健康保険の税率は上がるのか。
A これまで保険給付など

に充てていたものを、県に払い込む国民健康保険事業費納付金の医療給付費分や介護納付金分などに充てるための改正で、保険税率などの改正は実施しない。

◆29年度狭山市一般会計補正予算(第5号)

Q 施設型給付費負担金を減額補正する理由は。
A 新たに開設した認定

こども園の保育認定こどもの年間入所人数を定員の1千80人と見込んだが、850人程度になる見込みであること。また、教育認定こどもの年間の入所人数を、同じく2千700人と見込んだが、2千100人程度となる見込みであることから、減額となった。

平成30年度予算

一般会計

歳入歳出
432億4千500万円

Q 公衆無線LAN環境整

備委託料の概要は。

A 東京五輪のゴルフ競技の観客輸送の拠点となる狭山市駅東口と西口駅前ロータリー周辺を対象に、無料のインターネットアクセスポイントを設ける。また、大会に関連するさまざまな情報のほか、市内の宿泊先や店舗、観光スポットなどの情報を多言語で発言する実用的なアプリケーションを提供する。大会終了後は、本市へのインバンドも視野に入れた観光案内や災害時の避難所案内などの防災情報の発信にも活用する。

Q 入曽地区地域交流施設(仮称)の整備は、市民の声をどう反映させたのか。
A 27年1月から入曽公民館更新事業地元検討委員会

館更新事業地元検討委員会

で、29年度からは、新たな地元組織である整備推進委員

会で検討を行うとともに、住民説明会などを開催してきた。その結果を踏まえ、基本設計と実施設計が29年度に完了する予定である。

Q 収納システム改修委託料の具体的内容は。
A 29年度当初から後期高

齢者医療保険料の収納業務が収税課に移管されたが、収納業務の効率化と事務の正確性を高めるため、市税の電算システムに統合する改修を行うもの。

Q 待機児童の現状と今後の見直しは。
A 30年2月現在、174

名。4月の入所において、現在のところ83名が入所の保留となっているため、今後調整を図る。

Q 部活動指導員配置促進事業と今までの部活動指導員との違いは。
A 29年度までは、学校職



員の顧問教師のもとで実技指導に当たっていた。30年度からは、部活動指導員配置促進事業補助金を受けて実施するもので、顧問教師を伴うことなく単独で練習計画から実技指導、学校外での活動に当たる。

◆国民健康保険特別会計
Q 30年度の狭山市の標準保険税率は。
A 狭山市の算定方式である標準保険税率は、医療分の所得割率が7.21%、資産割率が19.60%、均等割額が1万5千627円、平等割額が1万908円となっている。後期高齢者支援金等分は、所得割率が2.78%、均等割額が8千906円。介護納付金分は、所得割率が1.67%、均等割額が1万3千565円である。

◆狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計
Q 換地処分の公告は、いつになるか。
A 29年度末の実施を予定していたが、換地計画の認可手続において、関係機関との調整などに不測の日数を要しているため、30年の7月ごろを予定している。

◆介護保険特別会計

Q 第7期の高齢者福祉計画・介護保険事業計画の重点的な取り組みは。
A 自立支援や重度化防止のための自立支援型地域ケア会議の充実、地域の支え合いのための協議体活動の充実、いきいき百歳体操などの介護予防の充実などに取り組む。